

2016年11月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ ラ ス ト
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 泰 彦
 (コード番号：6197 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 春 山 昭 彦
 経 営 企 画 本 部 長
 (TEL. 03-6890-8904)

株式会社住センターの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2016年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社住センターの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、成長戦略として人材採用の強化、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の活用推進及びM&Aを掲げております。介護業界において中小事業者の淘汰・統合が活発化している環境下、業界再編の加速を見据え、成長のスピードと効率性を両立することを目的にM&Aを積極的に活用して事業の拡大を推進しております。

株式会社住センターは神奈川県において通所介護（デイサービス）事業所の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、事業展開エリアの一つである神奈川県におけるサービスの充実を図るものであります。

2. 異動する子会社（株式会社住センター）の概要

(1) 名 称	株式会社住センター			
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区高島2丁目11-10			
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 指 名	代表取締役社長 草野 博文			
(4) 事 業 内 容	介護サービス事業			
(5) 資 本 金	40百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1978年7月10日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	自己株式	84.5%		
	草野 博文	15.5%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 連 結 経 営 成 績 及 び 連 結 財 政 状 態				
	決算期	2014年7月期	2015年7月期	2016年7月期
	純 資 産	78百万円	67百万円	76百万円
	総 資 産	196百万円	138百万円	145百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	6,304円	5,475円	6,148円
	売 上 高	234百万円	260百万円	298百万円
	営 業 利 益	5百万円	△0百万円	12百万円

経常利益	△2百万円	△3百万円	8百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2百万円	△10百万円	8百万円
1株当たり当期純利益	△219円	△829円	672円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	草野 博文
(2) 住所	神奈川県横浜市西区
(3) 上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	12,400株 (議決権の数：124個)
(3) 取得価額	株式価値、アドバイザー費用等(概算) 約185百万円
(4) 異動後の所有株式数	12,400株 (議決権の数：124個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2016年11月10日
(2) 契約締結日	2016年11月10日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2016年11月30日(予定)

6. 今後の見通し

本件取得に伴う当期業績への影響は軽微であると見込んでおります。なお、当社の2017年3月期連結業績予想(2016年6月29日公表分)では、介護・保育事業においてM&Aによる増収1,000百万円を計画しており、本件取得はその予想に沿ったものであります。

また、子会社化後は、グループシナジーの早期発現等により売上高の拡大及び収益力の向上を目指します。

今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2016年6月29日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2017年3月期)	66,391 百万円	3,600 百万円	3,508 百万円	2,313 百万円
前期連結実績 (2016年3月期)	63,070 百万円	3,311 百万円	3,308 百万円	1,993 百万円

[業績見通し等に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。